

件名 1 消防・防災分野における市と大阪南消防組合との連携強化について。

要旨 1 本市は、従来実施していた地域防災総合訓練を廃止し、以降は地域や各種団体と連携した個別の防災訓練・防災啓発事業に重点を移している。他方、大阪南消防組合河内長野消防署は広域化後も消防フェアを開催し、火災予防及び防災にかかる啓発活動の取り組みを継続している。来場者の多くは若い世代の家族連れであり、未来を担う市民の防災意識を高める人気のイベントとなっている。防災・減災の重要性が高まる中、市と消防がさらに強固な関係性を築く必要があり、市と大阪南消防組合がそれぞれ実施している防災・消防に関する取り組みをより有効に活用し、市民への防災啓発と連携強化につなげることについて、市の見解を問う。

- (1) 地域防災総合訓練を廃止した経緯と、その後の全市的な防災啓発事業の実施状況について。
- (2) 消防広域化後の本市と大阪南消防組合（河内長野消防署）との連携の現状と今後における連携強化の必要性について。
- (3) 本市が実施する防災訓練・防災啓発事業と、大阪南消防組合が実施する消防フェア等、それぞれの事業を活用した連携を図ることについて、市の考えを問う。

件名 2 障がい福祉サービス「就労継続支援事業所」における不正受給問題への認識と本市のチェック体制及び利用者保護策について。

要旨 1 大阪府下において、就労継続支援事業所が形式的に利用者をグループ企業等へ就職させ、勤務実態がないにもかかわらず高額な「就労移行支援体制加算」をだまし取る極めて悪質な不正受給問題が相次いで発覚している。福祉の理念を揺るがす不正行為への市の認識と、市内の実態把握、不正防止対策、監査体制の強化及び万が一の事業所閉鎖時に利用者を守るセーフティーネットの構築について、市の具体的な取り組みと見解を問う。

- (1) 大阪府下における一連の不正受給問題に対する本市の基本認識及び不

正防止対策について。

(2) 河内長野市内における就労継続支援事業所について。

ア 現在の市内における就労継続支援（A型・B型）事業所の件数及び市民の利用状況について。

イ 直近の監査と指導状況について。

(3) 事業所の指定取り消し等に伴う利用者保護とセーフティーネットについて。

答弁を要求する理事者

市長並びに関係理事者